

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年4月26日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社中広

【英訳名】 CHUCO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 一俊

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 松田 隆

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 松田 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年2月14日に提出いたしました第35期第3四半期報告書（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）について、訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

第2 【事業の状況】

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

第4 【経理の状況】

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(2) 【四半期損益計算書】

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次		第34期 第 3 四半期累計期間	第35期 第 3 四半期累計期間	第34期
会計期間		自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日
売上高	(千円)	3,241,287	3,711,854	4,538,459
経常利益	(千円)	<u>183,021</u>	181,660	<u>246,516</u>
四半期(当期)純利益	(千円)	<u>100,588</u>	66,180	<u>193,466</u>
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	378,950	378,950	378,950
発行済株式総数	(株)	6,706,000	6,706,000	6,706,000
純資産額	(千円)	<u>623,846</u>	<u>750,283</u>	<u>712,733</u>
総資産額	(千円)	2,364,781	2,361,962	2,483,085
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	<u>15.56</u>	10.24	<u>29.93</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			4.50
自己資本比率	(%)	<u>26.3</u>	<u>31.7</u>	<u>28.7</u>

回次		第34期 第 3 四半期会計期間	第35期 第 3 四半期会計期間
会計期間		自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	<u>6.17</u>	2.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結経営指標等については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社及び開示対象特別目的会社がないため記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(訂正後)

回次 会計期間	第34期 第3四半期累計期間	第35期 第3四半期累計期間	第34期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	3,241,287	3,711,854	4,538,459
経常利益 (千円)	<u>183,008</u>	181,660	<u>246,509</u>
四半期(当期)純利益 (千円)	<u>55,003</u>	66,180	<u>143,765</u>
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	378,950	378,950	378,950
発行済株式総数 (株)	6,706,000	6,706,000	6,706,000
純資産額 (千円)	<u>578,261</u>	<u>700,582</u>	<u>663,032</u>
総資産額 (千円)	2,364,781	2,361,962	2,483,085
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	<u>8.51</u>	10.24	<u>22.24</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			4.50
自己資本比率 (%)	<u>24.4</u>	<u>29.6</u>	<u>26.7</u>

回次 会計期間	第34期 第3四半期会計期間	第35期 第3四半期会計期間
	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	<u>4.51</u>	2.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社及び開示対象特別目的会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2 【事業の状況】

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(訂正前)

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政権交代により、円高の是正及び、デフレ脱却の期待が高まる一方、行き過ぎな円安による原材料及び原油の値上がりや、中国との関係悪化の長期化が懸念される状況であります。

このような状況下、当社におきましては、地盤である東海エリアにおける知名度及び信用力の向上を図るため、平成24年12月5日付で、名古屋証券取引所市場第二部に上場を果たしました。

業績面では、中期経営計画の最終年度として、計画の目標であるフリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』の総発行部数250万部発行に向けて、当第3四半期累計期間末迄に9誌創刊いたしました。また、既存誌につきましても配布エリアの拡大を図ってまいりました。

これらの結果、広告の受注は順調に伸び、売上高は3,711,854千円（前年同四半期比14.5%増）、売上総利益は1,585,403千円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、当事業年度の事業計画に沿って人材補強を図ったこと等から1,396,348千円（前年同四半期比17.9%増）となりましたが、営業利益は189,054千円（前年同四半期比5.5%増）、経常利益は181,660千円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

四半期純利益につきましては、特別損失を55,149千円計上したこと、繰越欠損金が前事業年度で解消し、当事業年度より法人税等が通常の課税となったこと等から、66,180千円（前年同四半期比34.2%減）となりました。

(訂正後)

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政権交代により、円高の是正及び、デフレ脱却の期待が高まる一方、行き過ぎな円安による原材料及び原油の値上がりや、中国との関係悪化の長期化が懸念される状況であります。

このような状況下、当社におきましては、地盤である東海エリアにおける知名度及び信用力の向上を図るため、平成24年12月5日付で、名古屋証券取引所市場第二部に上場を果たしました。

業績面では、中期経営計画の最終年度として、計画の目標であるフリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』の総発行部数250万部発行に向けて、当第3四半期累計期間末迄に9誌創刊いたしました。また、既存誌につきましても配布エリアの拡大を図ってまいりました。

これらの結果、広告の受注は順調に伸び、売上高は3,711,854千円（前年同四半期比14.5%増）、売上総利益は1,585,403千円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、当事業年度の事業計画に沿って人材補強を図ったこと等から1,396,348千円（前年同四半期比17.9%増）となりましたが、営業利益は189,054千円（前年同四半期比5.5%増）、経常利益は181,660千円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

四半期純利益につきましては66,180千円（前年同四半期比20.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べて121,123千円減少し、2,361,962千円となりました。これは主に建物が86,815千円、土地が50,387千円増加したものの、破産更生債権等が157,444千円、賃貸資産が100,141千円減少したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末と比べて158,673千円減少し、1,611,678千円となりました。これは主に長期借入金
が105,482千円、未払法人税が56,614千円減少したこと等によるものであります。

純資産は前事業年度末と比べて37,550千円増加し、750,283千円となりました。これは主に、四半期純利益を66,180千円計上したものの、配当金を29,084千円計上したこと等によるものであります。

なお、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は31.7%であります。

(訂正後)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べて121,123千円減少し、2,361,962千円となりました。これは主に建物が86,815千円、土地が50,387千円増加したものの、破産更生債権等が157,444千円、賃貸資産が100,141千円減少したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末と比べて158,673千円減少し、1,661,379千円となりました。これは主に長期借入金
が105,482千円、未払法人税が56,614千円減少したこと等によるものであります。

純資産は前事業年度末と比べて37,550千円増加し、700,582千円となりました。これは主に、四半期純利益を66,180千円計上したものの、配当金を29,084千円計上したこと等によるものであります。

なお、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は29.6%であります。

第4 【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,754	514,341
受取手形及び売掛金	— 646,283	— 575,442
商品	3,507	5,103
仕掛品	11,907	29,894
貯蔵品	1,080	783
その他	88,290	62,952
貸倒引当金	11,917	16,874
流動資産合計	1,288,906	1,171,643
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	154,292	241,108
土地	645,452	695,840
その他（純額）	29,853	27,512
有形固定資産合計	829,598	964,460
無形固定資産	34,857	34,215
投資その他の資産		
投資有価証券	50,810	50,342
破産更生債権等	269,021	111,576
差入保証金	145,166	150,838
賃貸資産（純額）	100,141	-
その他	11,101	24,151
貸倒引当金	246,518	145,266
投資その他の資産合計	329,723	191,642
固定資産合計	1,194,178	1,190,318
資産合計	2,483,085	2,361,962

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	465,518	495,888
短期借入金	452,000	422,000
1年内返済予定の長期借入金	103,776	105,564
未払法人税等	59,068	2,453
賞与引当金	36,000	11,000
役員賞与引当金	20,000	-
その他	167,909	206,197
流動負債合計	<u>1,304,271</u>	<u>1,243,102</u>
固定負債		
長期借入金	437,630	332,148
その他	28,450	36,427
固定負債合計	<u>466,080</u>	<u>368,575</u>
負債合計	<u>1,770,352</u>	<u>1,611,678</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,950	378,950
資本剰余金	69,450	69,450
利益剰余金	281,960	319,057
自己株式	15,592	15,733
株主資本合計	<u>714,767</u>	<u>751,723</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,034	1,439
評価・換算差額等合計	<u>2,034</u>	<u>1,439</u>
純資産合計	<u>712,733</u>	<u>750,283</u>
負債純資産合計	<u>2,483,085</u>	<u>2,361,962</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,754	514,341
受取手形及び売掛金	1,646,283	1,575,442
商品	3,507	5,103
仕掛品	11,907	29,894
貯蔵品	1,080	783
その他	88,290	62,952
貸倒引当金	11,917	16,874
流動資産合計	1,288,906	1,171,643
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	154,292	241,108
土地	645,452	695,840
その他（純額）	29,853	27,512
有形固定資産合計	829,598	964,460
無形固定資産	34,857	34,215
投資その他の資産		
投資有価証券	50,810	50,342
破産更生債権等	269,021	111,576
差入保証金	145,166	150,838
賃貸資産（純額）	100,141	-
その他	11,101	24,151
貸倒引当金	246,518	145,266
投資その他の資産合計	329,723	191,642
固定資産合計	1,194,178	1,190,318
資産合計	2,483,085	2,361,962

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	465,518	495,888
短期借入金	452,000	422,000
1年内返済予定の長期借入金	103,776	105,564
未払法人税等	<u>2</u> 108,769	<u>2</u> 52,154
賞与引当金	36,000	11,000
役員賞与引当金	20,000	-
その他	167,909	206,197
流動負債合計	<u>1,353,972</u>	<u>1,292,803</u>
固定負債		
長期借入金	437,630	332,148
その他	28,450	36,427
固定負債合計	466,080	368,575
負債合計	<u>1,820,053</u>	<u>1,661,379</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,950	378,950
資本剰余金	69,450	69,450
利益剰余金	<u>232,259</u>	<u>269,355</u>
自己株式	15,592	15,733
株主資本合計	<u>665,066</u>	<u>702,022</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,034	1,439
評価・換算差額等合計	2,034	1,439
純資産合計	<u>663,032</u>	<u>700,582</u>
負債純資産合計	2,483,085	2,361,962

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】
(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,241,287	3,711,854
売上原価	1,878,797	2,126,451
売上総利益	1,362,489	1,585,403
販売費及び一般管理費	1,183,415	1,396,348
営業利益	179,074	189,054
営業外収益		
受取利息	666	265
受取配当金	4,136	1,671
受取賃貸料	7,934	13,834
その他	20,535	10,002
営業外収益合計	33,273	25,773
営業外費用		
支払利息	17,827	12,223
賃貸費用	5,748	5,881
その他	5,749	15,062
営業外費用合計	29,325	33,167
経常利益	183,021	181,660
特別利益		
固定資産売却益	-	955
投資有価証券売却益	-	966
特別利益合計	-	1,921
特別損失		
貸倒損失	-	54,915
投資有価証券評価損	7,351	5
永代使用権整理損	51,300	-
減損損失	-	229
特別損失合計	58,651	55,149
税引前四半期純利益	124,370	128,431
法人税、住民税及び事業税	23,782	11,646
法人税等調整額	-	50,604
法人税等合計	23,782	62,250
四半期純利益	100,588	66,180

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,241,287	3,711,854
売上原価	1,878,797	2,126,451
売上総利益	1,362,489	1,585,403
販売費及び一般管理費	1,183,429	1,396,348
営業利益	179,060	189,054
営業外収益		
受取利息	666	265
受取配当金	4,136	1,671
受取賃貸料	7,934	13,834
その他	20,535	10,002
営業外収益合計	33,273	25,773
営業外費用		
支払利息	17,827	12,223
賃貸費用	5,748	5,881
その他	5,749	15,062
営業外費用合計	29,325	33,167
経常利益	183,008	181,660
特別利益		
固定資産売却益	-	955
投資有価証券売却益	-	966
特別利益合計	-	1,921
特別損失		
貸倒損失	-	54,915
投資有価証券評価損	7,351	5
永代使用権整理損	51,300	-
減損損失	-	229
特別損失合計	58,651	55,149
税引前四半期純利益	124,356	128,431
法人税、住民税及び事業税	69,352	11,646
法人税等調整額	-	50,604
法人税等合計	69,352	62,250
四半期純利益	55,003	66,180

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

(訂正前)

四半期期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	4,692千円	1,772千円

(訂正後)

1 四半期期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	4,692千円	1,772千円

2 国税の税務調査に関連して発生したものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
未払法人税等	49,701千円	49,701千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(訂正前)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,872,820	1,368,466	3,241,287		3,241,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,872,820	1,368,466	3,241,287		3,241,287
セグメント利益	297,289	165,597	462,887	<u>283,813</u>	<u>179,074</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び
経理等の管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(訂正後)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,872,820	1,368,466	3,241,287		3,241,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,872,820	1,368,466	3,241,287		3,241,287
セグメント利益	297,289	165,597	462,887	<u>283,826</u>	<u>179,060</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び
経理等の管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(訂正前)

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円56銭	10円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	100,588	66,180
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	100,588	66,180
普通株式の期中平均株式数(株)	6,463,135	6,462,998
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円51銭	10円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	55,003	66,180
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	55,003	66,180
普通株式の期中平均株式数(株)	6,463,135	6,462,998
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 4月26日

株式会社中広
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田光明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石崎勝夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第35期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中広の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成25年2月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。